

令和5年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区 分	R4(6月補正) A	R5当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
一般会計	404.3	412.4	8.1	2.0	62.2
特別会計	203.8	210.8	7.0	3.4	31.8
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	100.0	102.6	2.6	2.6	15.5
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 11.1	0.1
後期高齢者医療 特別会計	17.5	18.7	1.2	6.9	2.8
介護保険特別会計	79.3	81.7	2.4	3.0	12.3
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	5.6	6.5	0.9	16.1	1.0
公営企業会計	40.6	39.9	▲ 0.7	▲ 1.7	6.0
下水道事業会計	40.6	39.9	▲ 0.7	▲ 1.7	6.0
合 計	648.7	663.1	14.4	2.2	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出 (いずれも税込み) の合計額である。

●一般会計

公債費繰上償還元金の増加等により公債費が3.7億円の増
庁舎別棟の建築工事の開始に伴う庁舎等整備事業の増加
等により投資的経費が4.4億円の増

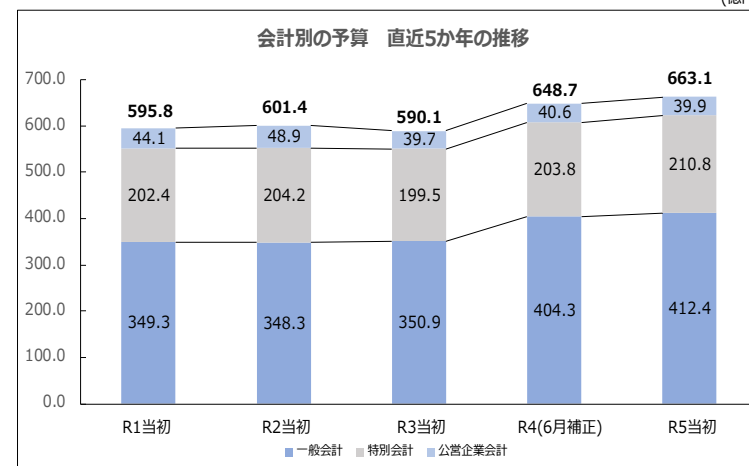
●特別会計

- ・国民健康保険特別会計 (事業勘定)
一般被保険者の療養給付費の増加等により2.6億円の増
- ・介護保険特別会計
居宅介護サービスなどの保険給付費の増加等により
2.4億円の増
- ・渡船事業特別会計
神湊港フェリー岸壁の防舷材取替工事の増加等により
0.9億円の増

●下水道事業会計

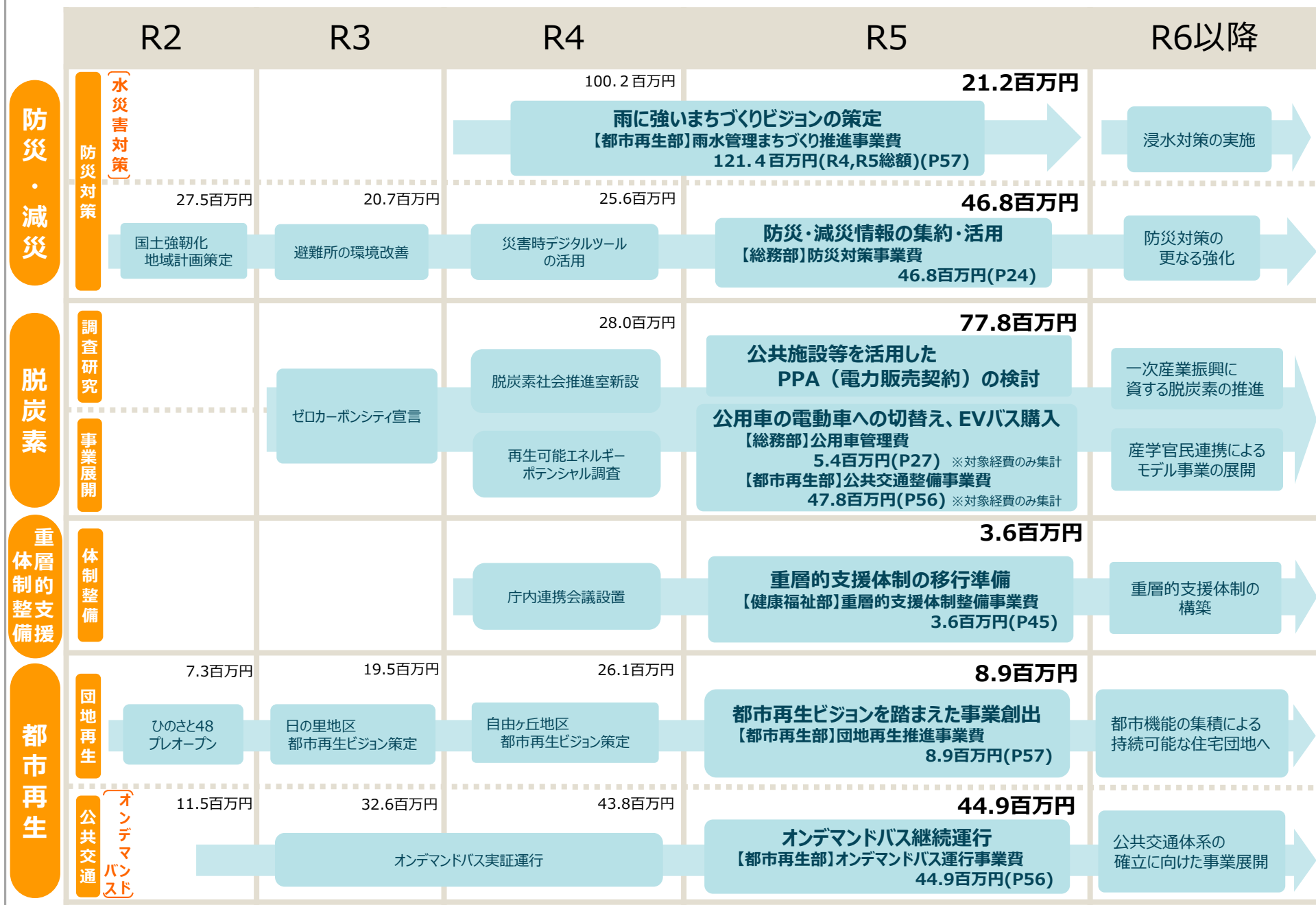
下水道整備工事の減少より0.7億円の減

(億円)



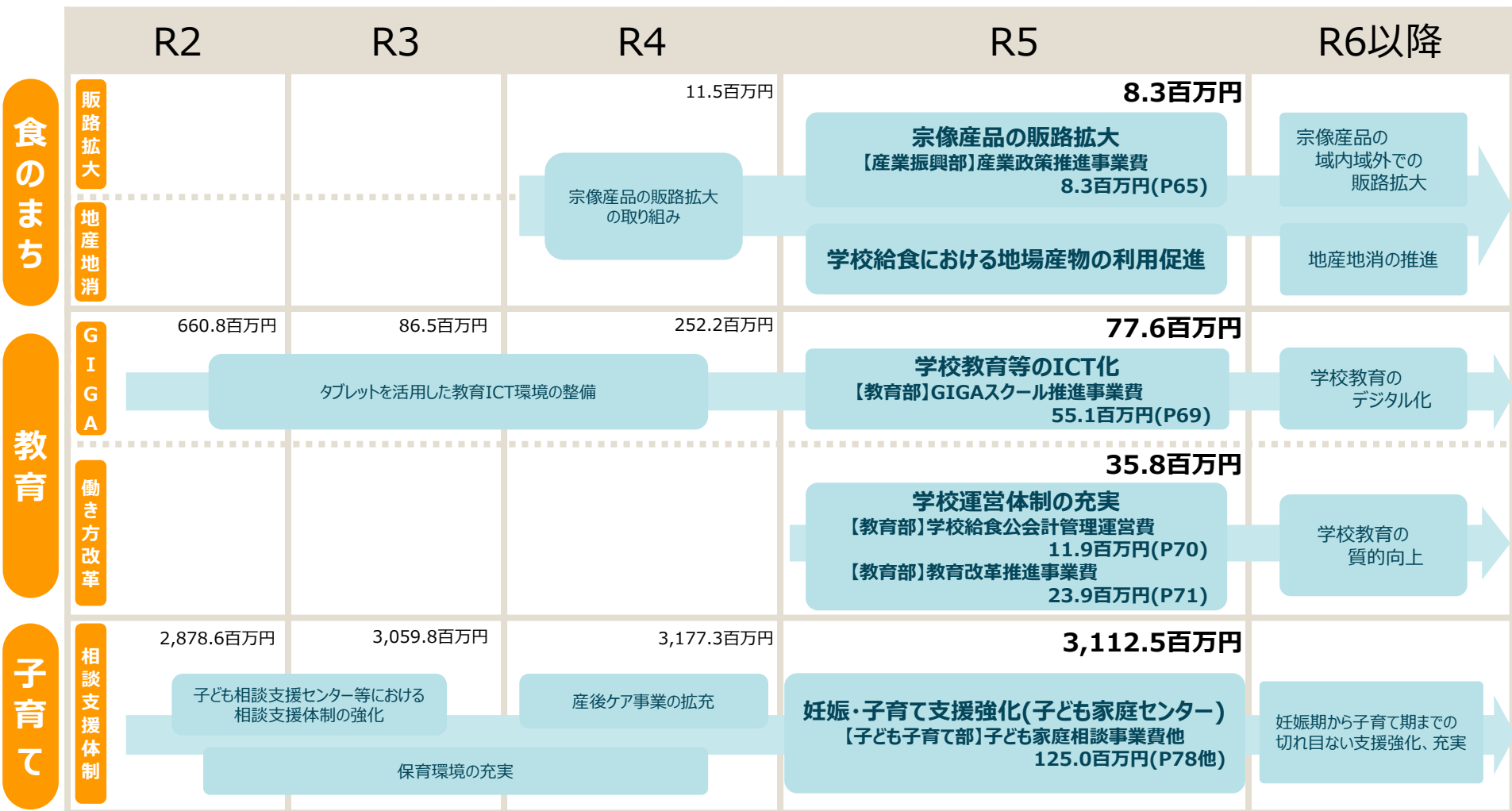
主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3年度は決算成果報告書、R4は6月補正後、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3年度は決算成果報告書、R4は6月補正後、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



定住都市むなかたの実現

- ◆すべての市民が活躍できる環境の整備
- ◆持続可能な都市を目指した環境問題の解決と経済成長の両立
- ◆庁内組織のマネジメント強化による機動力のあるまちづくり

一般会計の歳入予算

(億円)

区分		R4(6月補正)	R5当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
		A	B	B-A=C	C/A	
自主財源	市税	102.6	106.0	3.4	3.3	25.7
	分担金及び負担金	3.1	3.3	0.2	6.5	0.8
	使用料及び手数料	5.0	5.2	0.2	4.0	1.3
	財産収入	1.1	0.8	▲ 0.3	▲ 27.3	0.2
	寄附金	14.1	15.7	1.6	11.3	3.8
	繰入金	25.8	31.8	6.0	23.3	7.7
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	諸収入	4.7	6.0	1.3	27.7	1.5
自主財源小計		157.4	169.8	12.4	7.9	41.2
依存財源	地方譲与税	3.6	3.5	▲ 0.1	▲ 2.8	0.8
	各種交付金	24.9	28.8	3.9	15.7	7.0
	地方交付税	71.2	73.3	2.1	2.9	17.8
	国庫支出金	84.5	75.5	▲ 9.0	▲ 10.7	18.3
	県支出金	32.6	32.3	▲ 0.3	▲ 0.9	7.8
	市債	30.1	29.2	▲ 0.9	▲ 3.0	7.1
依存財源小計		246.9	242.6	▲ 4.3	▲ 1.7	58.8
合計		404.3	412.4	8.1	2.0	100.0

●市税

給与所得(特別徴収分)の増

市民税(個人) (46.4億円 → 47.4億円 +1.0億円)

法人税割調定額の増

市民税(法人) (3.4億円 → 3.6億円 +0.2億円)

新築家屋及び償却資産(設備投資)の増

固定資産税 (40.2億円 → 42.1億円 +1.9億円)

●寄附金

ふるさと寄附金の増 (14.0億円 → 15.5億円 +1.5億円)

企業版ふるさと寄附金の増 (0.1億円 → 0.2億円 +0.1億円)

●繰入金

財政調整基金繰入金の増 (5.6億円 → 5.7億円 +0.1億円)

公共施設等維持更新基金繰入金の増

(3.8億円 → 4.5億円 +0.7億円)

減債基金繰入金の増 (8.2億円 → 13.1億円 +4.9億円)

ふるさと基金繰入金の増 (7.8億円 → 8.3億円 +0.5億円)

●各種交付金

地方消費税交付金の増 (20.1億円 → 23.9億円 +3.8億円)

●地方交付税

普通交付税の増 (64.9億円 → 67.0億円 +2.1億円)

●国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減

(6.8億円 → 0円 ▲6.8億円)

新型コロナワクチン接種に係る国庫負担金及び補助金の減

(5.8億円 → 3.9億円 ▲1.9億円)

●市債

庁舎等整備事業に係る合併特例事業債の増

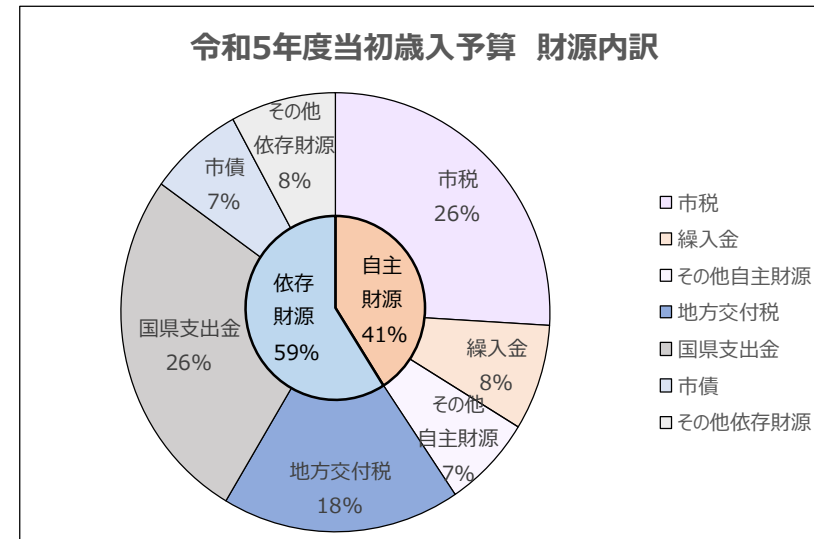
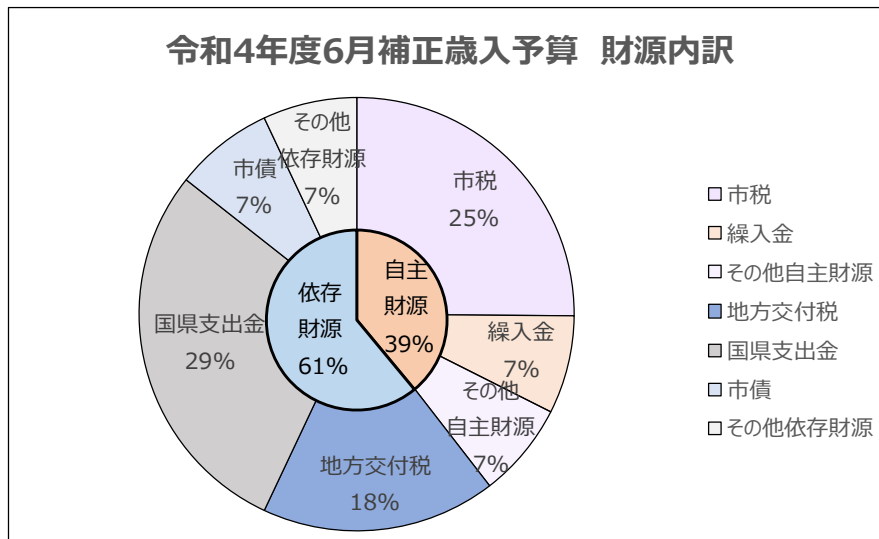
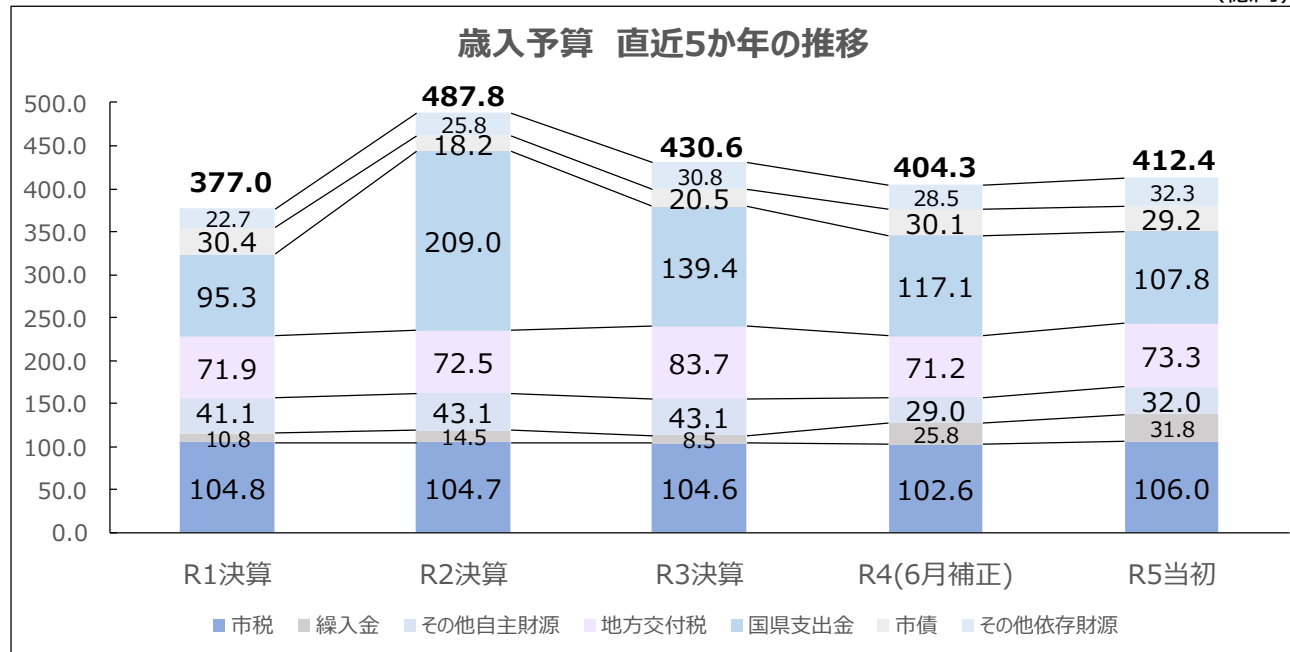
(0.8億円 → 4.4億円 +3.6億円)

臨時財政対策債の減 (9.1億円 → 3.4億円 ▲5.7億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

(億円)



一般会計の歳出予算【性質別】

区分	(億円)				
	R4(6月補正) A	R5当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	185.6	189.6	4.0	2.2	46.0
人件費	44.3	44.8	0.5	1.1	10.9
扶助費	105.6	105.4	▲ 0.2	▲ 0.2	25.6
公債費	35.7	39.4	3.7	10.4	9.5
投資的経費	41.6	46.0	4.4	10.6	11.2
その他経費	177.1	176.8	▲ 0.3	▲ 0.2	42.8
物件費	66.1	66.0	▲ 0.1	▲ 0.2	16.0
補助費等	58.9	55.0	▲ 3.9	▲ 6.6	13.3
その他	52.1	55.8	3.7	7.1	13.5
合計	404.3	412.4	8.1	2.0	100.0

<義務的経費>

●人件費

一般職員の人件費 (33.9億円 → 34.0億円 +0.1億円)
 会計年度任用職員の人件費 (4.9億円 → 5.5億円 +0.6億円)

●扶助費

障害者福祉費 (32.2億円 → 35.0億円 +2.8億円)
 うち 障害者介護給付費 (19.2億円 → 21.4億円 +2.2億円)
 障害者訓練等給付費 (8.5億円 → 8.9億円 +0.4億円)
 児童福祉費 (50.6億円 → 50.3億円 ▲0.3億円)
 うち 教育・保育施設型給付事業費 (27.5億円 → 27.2億円 ▲0.3億円)

●公債費

定期償還元金 (26.8億円 → 25.6億円 ▲1.2億円)
 繰上償還元金 (8.2億円 → 13.1億円 +4.9億円)

<投資的経費>

庁舎等整備事業費 (1.3億円 → 4.8億円 +3.5億円)
 宗像ユリックス管理運営費 (0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円)
 市営住宅維持更新事業費 (0.3億円 → 0.9億円 +0.6億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費
 (0.0億円 → 1.2億円 +1.2億円)

<その他経費>

●物件費

公共施設包括管理事業費 (0円 → 1.7億円 +1.7億円)
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (5.3億円 → 3.7億円 ▲1.6億円)

●補助費等

定住化推進事業費 (1.5億円 → 1.0億円 ▲0.5億円)
 出産・子育て伴走型支援事業費 (0円 → 0.8億円 +0.8億円)
 玄界環境組合負担金 (11.8億円 → 13.4億円 +1.6億円)

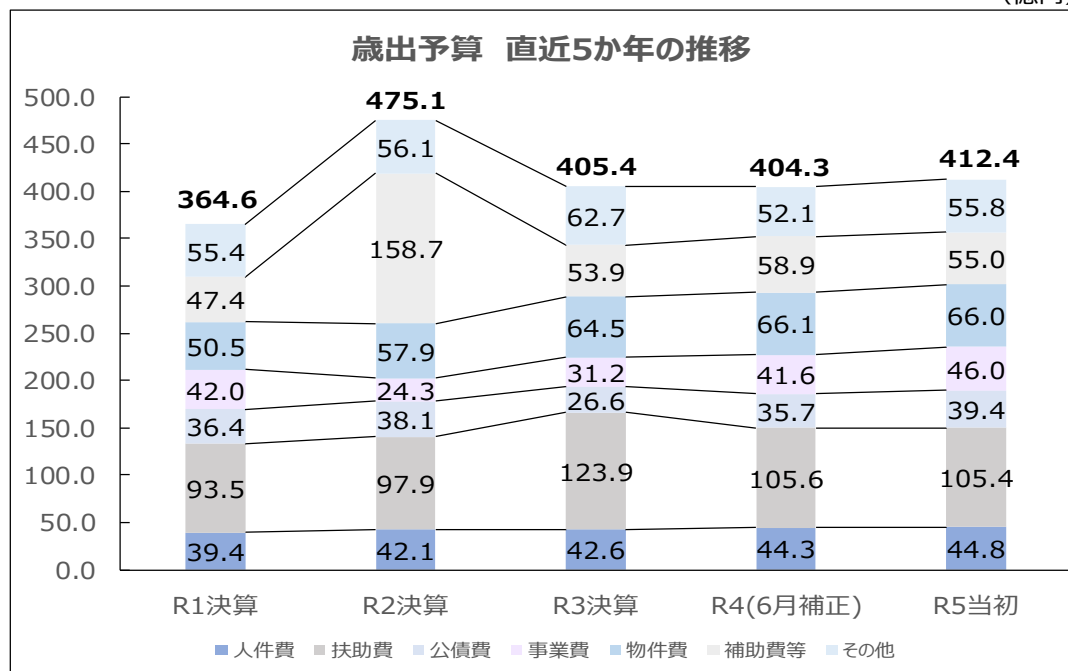
●積立金

ふるさと基金積立金 (7.0億円 → 7.8億円 +0.8億円)

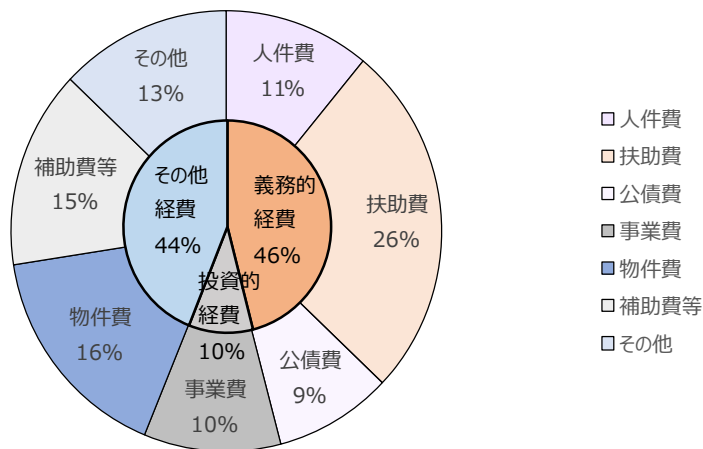
※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）

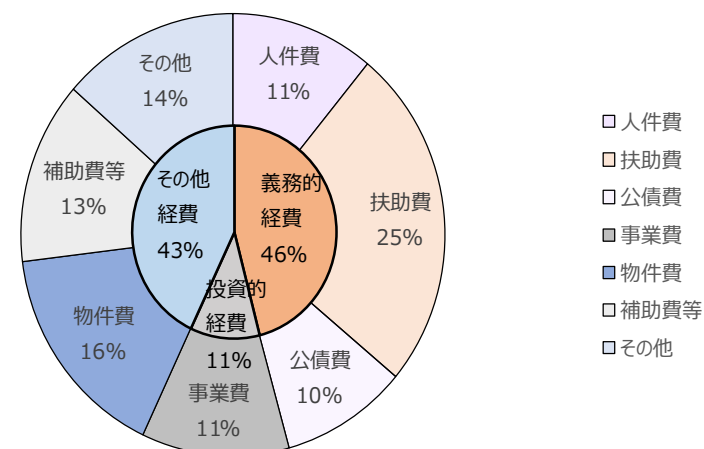
(億円)



令和4年度6月補正歳出予算 性質別内訳



令和5年度当初歳出予算 性質別内訳



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R4(6月補正)	R5当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
議会費	2.4	2.4	0.0	0.0	0.6
総務費	57.2	65.1	7.9	13.8	15.8
民生費	160.0	158.7	▲ 1.3	▲ 0.8	38.5
衛生費	35.7	37.7	2.0	5.6	9.1
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	8.6	9.5	0.9	10.5	2.3
商工費	7.8	7.3	▲ 0.5	▲ 6.4	1.8
土木費	26.6	24.3	▲ 2.3	▲ 8.6	5.9
消防費	12.0	12.4	0.4	3.3	3.0
教育費	57.0	54.3	▲ 2.7	▲ 4.7	13.2
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
公債費	35.7	39.4	3.7	10.4	9.6
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	404.3	412.4	8.1	2.0	100.0

●総務費

住民基本台帳事務費 (1.0億円 → 1.5億円 +0.5億円)
 庁舎等整備事業費 (1.3億円 → 4.8億円 +3.5億円)
 公共施設包括管理事業費 (0円 → 2.0億円 +2.0億円)
 ふるさと寄附事業費 (7.0億円 → 7.8億円 +0.8億円)

●民生費

障害者介護給付費 (19.7億円 → 22.0億円 +2.3億円)
 教育・保育施設型給付事業費 (31.9億円 → 30.2億円 ▲1.7億円)
 地域密着型施設等整備補助費 (0.6億円 → 0.2億円 ▲0.4億円)

●衛生費

出産・子育て伴走型支援事業費 (0円 → 0.9億円 +0.9億円)
 玄界環境組合負担金 (11.8億円 → 13.4億円 +1.6億円)
 分別収集事業費 (1.0億円 → 1.4億円 +0.4億円)

●農林水産業費

農業振興事業費 (0.7億円 → 1.1億円 +0.4億円)

●土木費

道路維持管理費 (5.1億円 → 5.5億円 +0.4億円)
 雨水管理まちづくり推進事業費 (1.0億円 → 0.2億円 ▲0.8億円)
 下水道事業繰出金 (10.1億円 → 6.8億円 ▲3.3億円)

●消防費

防災対策事業費 (0.3億円 → 0.5億円 +0.2億円)
 非常備消防費 (1.0億円 → 1.1億円 +0.1億円)

●教育費

県立特別支援学校誘致事業費 (1.7億円 → 0円 ▲1.7億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費 (0.0億円 → 1.2億円 +1.2億円)
 中学校施設改修事業費 (0円 → 0.7億円 +0.7億円)
 城山中学校整備事業費 (21.8億円 → 20.1億円 ▲1.7億円)

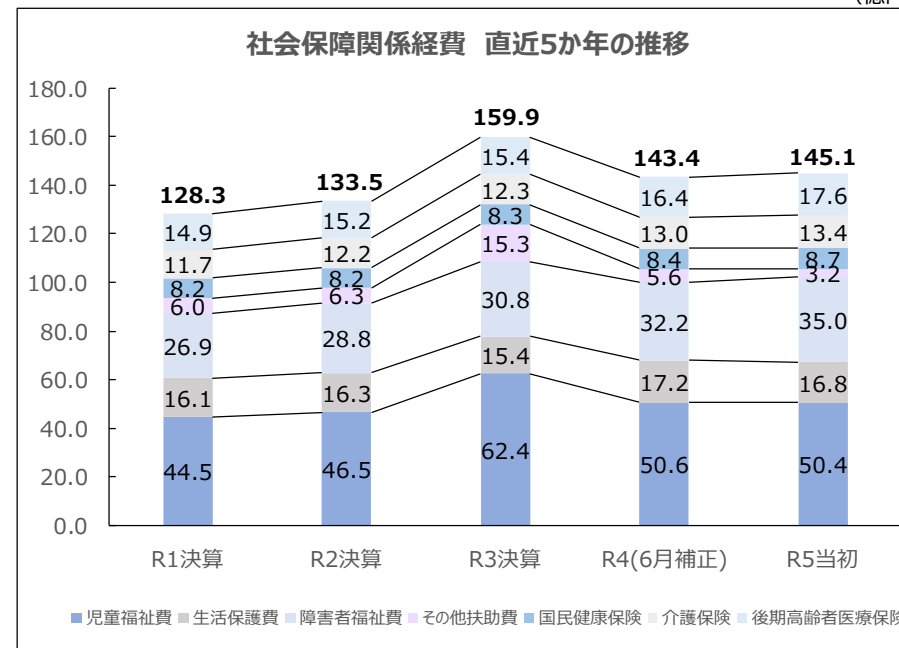
※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R4(6月補正)	R5当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B-A=C	C/A		
扶助費	児童福祉費	50.6	50.4	▲ 0.2	▲ 0.4	34.7
	生活保護費	17.2	16.8	▲ 0.4	▲ 2.3	11.6
	障害者福祉費	32.2	35.0	2.8	8.7	24.1
	その他扶助費	5.6	3.2	▲ 2.4	▲ 42.9	2.2
	計	105.6	105.4	▲ 0.2	▲ 0.2	72.6
繰出金	国民健康保険	8.4	8.7	0.3	3.6	6.0
	介護保険	13.0	13.4	0.4	3.1	9.3
	後期高齢者医療保険	16.4	17.6	1.2	7.3	12.1
	計	37.8	39.7	1.9	5.0	27.4
合計	143.4	145.1	1.7	1.2	100.0	

(億円)



●児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費（27.5億円 → 27.2億円 ▲0.3億円）

●障害者福祉費

障害者介護給付費（19.2億円 → 21.4億円 +2.2億円）

障害者訓練等給付費（8.5億円 → 8.9億円 +0.4億円）

●後期高齢者医療保険

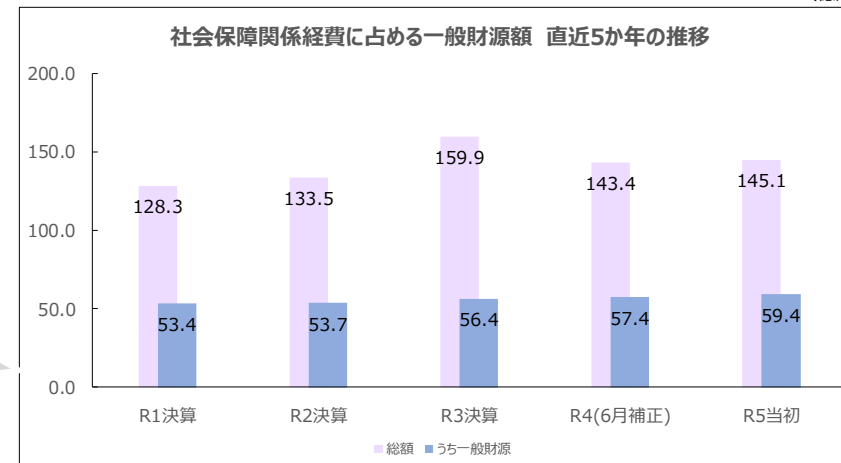
後期高齢者医療特別会計繰出金（3.7億円 → 4.0億円 +0.3億円）

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（12.7億円 → 13.6億円 +0.9億円）

●社会保障関係経費の推移

R1：128.3億円 → R5：145.1億円 +16.8億円（うち一般財源 +6.0億円）

(億円)



※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

投資的経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R4(6月補正) A	R5当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	2.7	6.9	4.2	155.6	15.0
民生費	2.5	0.8	▲ 1.7	▲ 68.0	1.7
衛生費	0.2	0.4	0.2	100.0	0.9
農林水産業費	3.9	4.9	1.0	25.6	10.7
商工費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
土木費	5.6	7.8	2.2	39.3	17.0
消防費	0.5	0.6	0.1	20.0	1.3
教育費	25.8	24.2	▲ 1.6	▲ 6.2	52.6
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	41.6	46.0	4.4	10.6	100.0

●総務費

公共交通整備事業費（0.1億円 → 0.3億円 +0.2億円）
 庁舎等整備事業費（1.3億円 → 4.8億円 +3.5億円）
 宗像ユリックス管理運営費（0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円）

●民生費

地域密着型施設等整備補助費（0.6億円 → 0.2億円 ▲0.4億円）
 教育・保育施設型給付事業費（1.6億円 → 0.4億円 ▲1.2億円）

●衛生費

火葬場管理運営費（0.1億円 → 0.3億円 +0.2億円）

●農林水産業費

農業振興事業費（0.2億円 → 0.6億円 +0.4億円）
 ため池等整備事業費（0.5億円 → 0.9億円 +0.4億円）

●土木費

県道改良事業費（0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円）
 橋梁維持管理費（0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円）
 市営住宅維持更新事業費（0.3億円 → 0.9億円 +0.6億円）

●消防費

消防施設費（0.5億円 → 0.6億円 +0.1億円）

●教育費

県立特別支援学校誘致事業費（1.7億円 → 0円 ▲1.7億円）
 市立学校体育館空調設備整備事業費
 （0.0億円 → 1.2億円 +1.2億円）
 中学校施設改修事業費（0円 → 0.7億円 +0.7億円）
 城山中学校整備事業費（21.8億円 → 20.1億円 ▲1.7億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R1末 残高	R2末 残高	R3末 残高	R4末残高見込(3月補正)			R5末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	54.2	58.3	58.5	0.0	0.3	58.8	5.7	0.2	53.3	▲ 5.5	▲ 9.4
減債基金	27.3	23.6	33.1	0.0	3.4	36.5	13.1	0.1	23.6	▲ 12.9	▲ 35.3
公共施設等 維持更新基金	63.3	63.1	65.3	3.8	5.1	66.5	4.5	0.4	62.4	▲ 4.1	▲ 6.2
ふるさと基金	12.8	13.6	16.6	8.4	8.4	16.6	8.3	7.8	16.1	▲ 0.5	▲ 3.0
その他基金	46.6	46.0	46.0	0.3	1.2	46.9	0.2	0.2	46.8	▲ 0.1	▲ 0.2
合計	204.2	204.6	219.5	12.5	18.4	225.3	31.8	8.7	202.2	▲ 23.1	▲ 10.3

● 財政調整基金

新型コロナウイルス感染症対策経費や労務単価の増加、公共施設の電気代の増加に係る必要な財源（3.1億円）を臨時的に確保するため、計5.7億円を取り崩し。

● 減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。
城山中学校整備事業などの投資的経費による市債の発行増加に対応するために行う繰上償還（13.1億円）の財源として取り崩し。

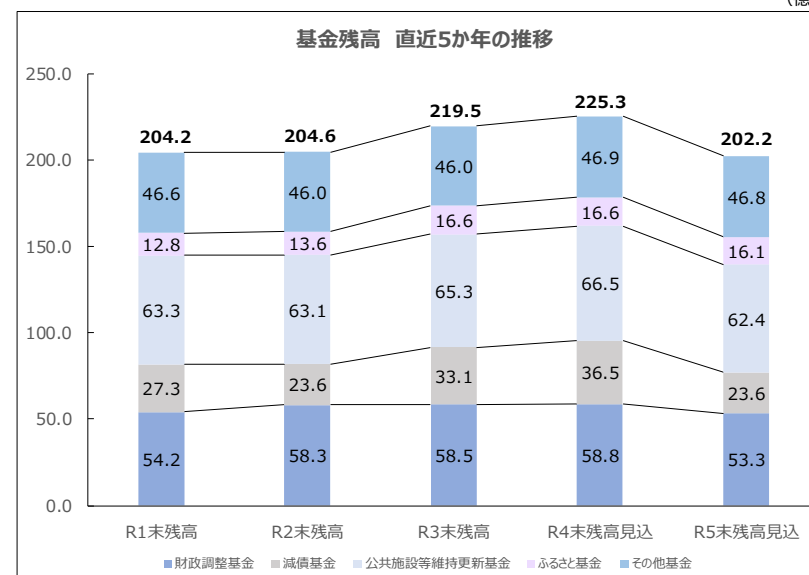
● 公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業（施設の維持改修費）の財源として活用。
城山中学校整備事業などの一般財源分として4.5億円を取り崩し。

● ふるさと基金

前年度のふるさと寄附額の1/2（8.3億円）を取り崩し、各事業の財源として活用。
今年度のふるさと寄附額の1/2（7.8億円）をふるさと基金に積み立て。

(億円)

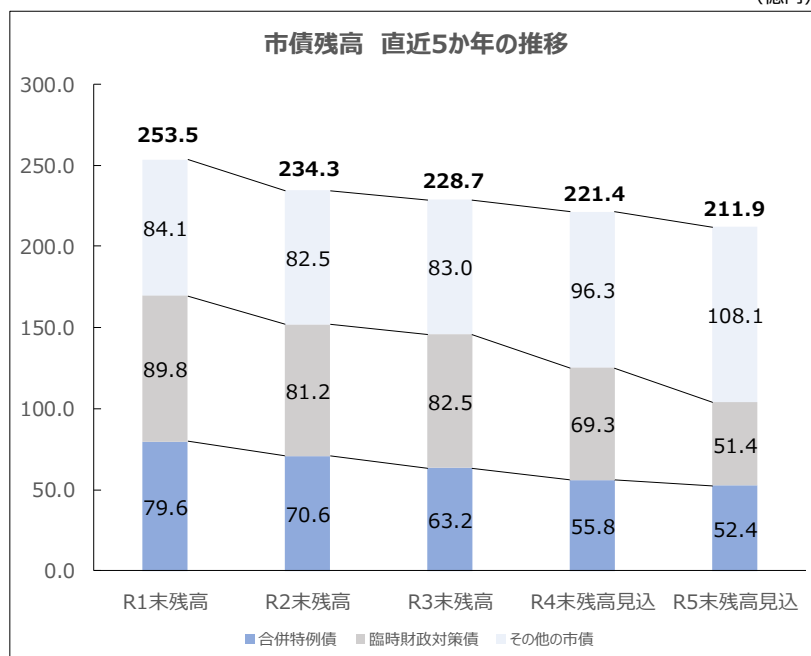


市債残高の推移

(億円)

	R1末 残高	R2末 残高	R3末 残高	R4末残高見込(3月補正)			R5末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例 事業債	79.6	70.6	63.2	8.1	0.7	55.8	8.2	4.8	52.4	▲ 3.4	▲ 6.1
臨時財政 対策債	89.8	81.2	82.5	17.1	3.9	69.3	21.3	3.4	51.4	▲ 17.9	▲ 25.8
その他の 市債	84.1	82.5	83.0	9.9	23.2	96.3	9.2	21.0	108.1	11.8	12.3
合計	253.5	234.3	228.7	35.1	27.8	221.4	38.7	29.2	211.9	▲ 9.5	▲ 4.3

(億円)



<市債>

投資的経費が前年度比で4.4億円増加することに伴い、市債発行額は増加するが、今後の市債残高の増加に対応するため繰上償還を実施。その結果、償還額が借入予定額を上回り、市債残高が9.5億円減少。

●合併特例事業債

R5年度の発行をもって合併特例事業は終了。残りの発行可能額の残高分を庁舎等整備事業と県道改良事業に充当。

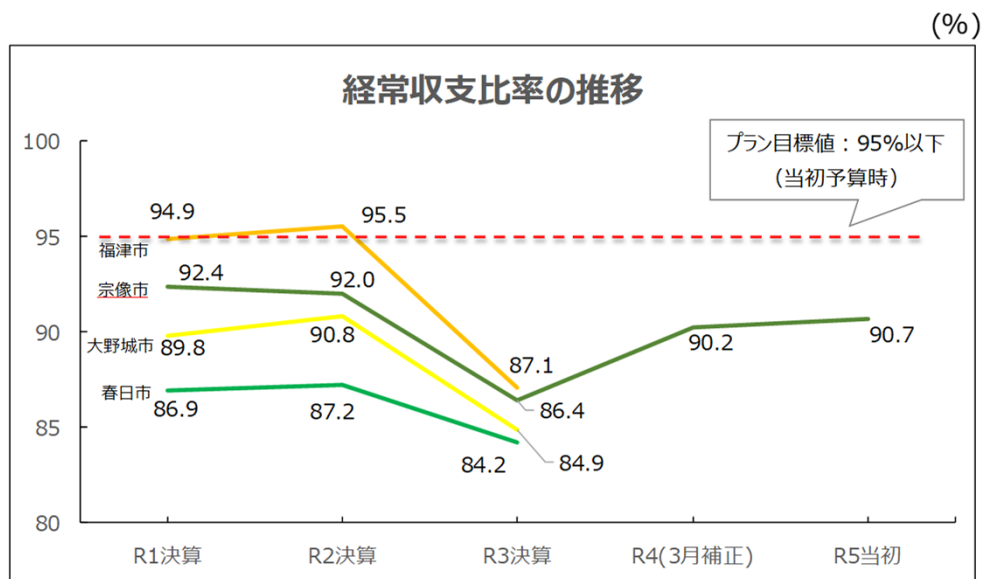
●臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。普通交付税の増により、借入予定額が減少。今後の市債残高の増加に対応するため、R5年度に繰上償還（13.1億円）を実施し、市債残高の圧縮を行う。

●その他の市債

R5年度はR4年度に引き続き、城山中学校整備事業による学校教育施設等整備事業債12.0億円や、市立学校体育館空調設備整備事業による緊急防災・減債事業債1.2億円の借入を予定しているため、市債残高の増加が見込まれる。

財政指標の推移



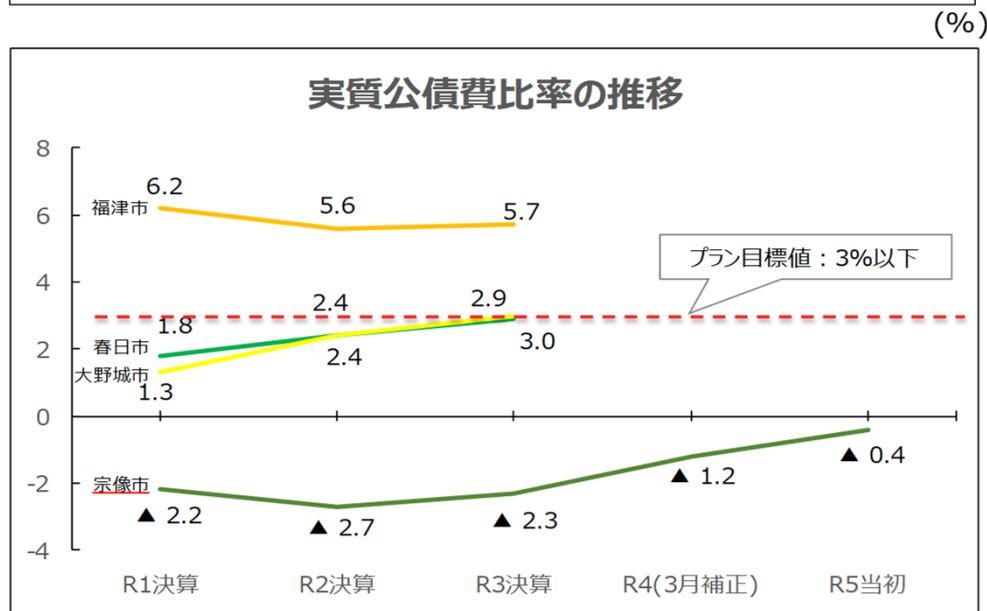
● 経常収支比率

R5年度当初数値：90.7% (前年度比+0.5ポイント)

目標値：95.0%以下 (当初予算時)

R5年度は、市税の増加が見込めるものの、普通交付税は横ばいで推移するため、経常一般財源の大きな増加は見込めない。また、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な扶助費は減少する一方で、経常的な扶助費や特別会計への繰出金は増加するため、経常収支比率は上昇する見込み。

そのため、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



● 実質公債費比率

R5年度当初数値：▲0.4% (前年度比+0.8ポイント)

目標値：3.0%以下

R5年度は、市債の元利償還金は減少するものの、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額が減少し、実質公債費比率は上昇する見込み。

将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース